

全員協議会

平成23年9月20日

9月議会最終日(20日)に議員協議会を開き以下の事を調査しました。

1 湯沢高原スキー場に ついて

湯沢高原の経営を委託している日本リフトの子会社・スノーリゾートサービス株式会社(SRS)との契約更新に向け、町に提出さ

れている「再整備事業提案書」についてSRSの説明と町としての考えを聞き調査しました。

SRS提案について

町有財産である施設を安全、健全に運営し観光振興に貢献できるように、次の提案をさせていただきます。

A 索道施設及びゲレンデの再整備

トリプルリフト架け替え他
5件 8億5,462万円
(高原トリプル、ボブスレー、大峰ペアリフト、ミニケーブル等)

B アルプの里リニューアル
植栽整備他2件 1億円
建物等諸施設の再整備

ロープウェイ建物改修等
1億4,583万円

D その他

布場駐車場の建設 5,000万円
道路、遊具等補修 4,060万円

合計 11億9,105万円

*施設料(4,200万円)及び土地代(町有地354万円、民有地2,038万円)合計6,592万円を累積赤字解消まで無料に

*布場ゲレンデは廃止

SRSへの質問

問 ガーラスキー場が新幹線・リフト券・レンタル割引をパックで6,700円で販売しているが、隣接スキー場としてどう思うか。

答 価格ではたちうちできないが、ガーラが活性化すれば湯沢高原も活性化すると考える。

問 4年前の契約時、経営は大丈夫といたったが、5年で契約変更希望。5年先、10年先経営は大丈夫なのか。

答 4年前の契約時、建物やリフトの細かい調査が出来る状況でなく、まずやって欲しい、後は話し合いでなんとかするということだった。

1億数千万の赤字であり、このまま自社でやっていくのは不可能である。

所有者は町であり、設備投資と施設管理は町でやって欲しい。

問 4年前、布場スキー場があるなかで町営時代の営業数値を精査し、採算が合うと判断し手を上げたのではないか。

答 たしかにそうです。当初は乗降率や人件費等を精査し、なんとかなると判断しましたが、現実は中越沖地震や今冬の豪雪・地震等により、極端にお客様が減っており、累積赤字が1億2千万円である。再契約のこの時期に再整備計画をお願いしている。

問 外的要因(少雪・豪雪)等があり、採算があわないので再整備計画を提案するというのではなく、まず、この4年間の総括をするべきである。この資料では経営努力をどれだけしたのか判断できない。部門別の損益資料がなければ、各部門の人件費がいくらなのか、修繕費が妥当なのか等も判断できない。

しかも、昨年から施設使用料4,200万円を無料にし、黒字を

予測していたが、大震災により2,000万円の赤字になったとのこと。いきなり10億の再整備計画の提案は唐突に感ずる。

答 県内外に広告宣伝を行ったたり、山頂に足湯を作ったり、精一杯、経営努力を行ったがこの状況なんです。

町の施設は重要な観光資源であり、本来なら町で再整備計画を考えるべきだと思います。安全を守りながらやってきたが、お手上げ状態である。ご理解をお願いしたい。

問 もし、全ての施設を差し上げたとしたら事業展開が可能かどうか伺いたい。

答 非常に困難なことだと思います。

SRS提案に対する町の考え

大峰ゲレンデペアリフト(1億8,235万円)及びミニケーブル(9,650万円)の新設は実施困難。それ以外は財政状況を考えながら検討した上で、出来る事と出来ない事を精査しSRSと再契約をしたい。

町の考えに対する質疑

問 人件費を含めた経費削減と民間のノウハウで結果を出していただく為に民間委託したと思



▲湯沢高原ロープウェー